						(桜川市行政評価システム)					
平成3O年度	事務事業評価表	A (平成29	年度	の実績評価)		入年月日 ² 成 30 年	4	月 2		
事務事業名	桜川市工業会運営支援事業				事業区分			担当			
学奶学来 日	及州市工来公庭日文版事来				新規/継続	継続	事務事業No.	04020)20005	527	
政策体系上の位置付け					単独/補助	単独	所属課	05	50301		
政総合計画の施策名	0402 商工業の振興				主要事業		別馬味	商」	L観光課		
政 総合計画の施策名 策 政策名	O4 活力ある産業のまちづくり			市長	マニフェスト						
体施策名	02 商工業の振興			未	来PJ事業		グループ	商工	グルーフ	Ĵ	
系 手段名	O2 ②商工業の経営基盤強化			合併	建設計画事業						
財務会計上の位置付け 事業期間											
予算科目 会計 款	項目事業細	一般会計			単年度繰返し		年度~				
ア昇科日			□→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入								
法令根拠											
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)											
(1)事務事業の概要											
①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順											
桜川市工業会は、平成元年につくば真壁工業団地内企業と既存の地元企業の【担当者が行う業務】											
融和を目的として設立された。毎年市民祭での出店や、ボウリング大会等の会・役員会・総会の開催、文化事業及び体育事業の下準備、打合せ						打合せの)段				
員企業の交流行事を行	員企業の交流行事を行っている。										
				【主な活							
	会、福利厚生事業(巡回検診の斡旋)、係	体育事業(1	企業親		の開催(総会:タ		会:年3~4回	程度)			
『一番ボウリング大会》、PR事業(雛巛りマップ作成) ・ ・ 企業親善ボウリング大会											

※平成24年度までは市から補助金を支出していたが、22年度補助金検討委員会の意見により終期設定され、補助金は24年度までで終了。

- ・正美親音がプリング人会 ・PR事業(ひなまつりでのパンフレット作成・配布) ・健診の斡旋・補助

会の意見により終期設定され、補助金は24年度までで終了。								
(2)事務事業の手段・対象・意図と各指標	票、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 ()	舌動量を表す指標)	単位 -	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
・会議の開催(総会:年1回、役員会:年	会議等の回数		6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
3~4回程度) ・企業親善ボウリング大会	実施事業数	事業	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
PR事業(ひなまつりでのパンフレット 作成・配布)				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
健診の斡旋・補助				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対	対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度
	会員企業数		社	12.00	14.00	15.00	15.00	15.00
桜川市工業会会員企業	会員企業従業員	 数	人	375.00	370.00	380.00	380,00	380.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変え		対象における意図の達成度	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
○本色 るのか)	会員企業増減数	を表す指標) (前年比)	社	(実績) 0.00	(実績) 1.00	(計画) 0.00	(目標) 0.00	(目標) 0.00
桜川市工業会会員企業数が増加し、会員企		数增減数(前年比)	人	8.00	5.00	0.00	0.00	0.00
業の活動が活性化する。				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量(事業費)の推移	28年度	29年度	30年度	·			期	間限定
国庫支出金 千円	(実績)	(実績)	(計画)	0			松	没入量 O
財 県支出金 千円	0	0		0				0
投事 源 地方債 千円	0	0		0				0
業 内 使用料・手数料 千円	0	0		0				0
費 訳 その他 千円 入 一般財源 千円	0	0		0				0
事業費計(A)	0	0		0				0
人 正規職員従事人数 人	2.00人	2.00人	2.00人					
量件が述べ業務時間時間	160,00	160.00	16	0.00				
費 人件費計(B) 千円	468	468		468			/	
トータルコスト(A)+(B) 千円 29年度事業費 第	468 468 468 468			468 30年度事績		予算(千円)		
業								
費 の								
内訳								
āR								
	合 計	0				合	計	0
(4) 当該年度の実施内容 ※下記に該当する事業は、年	30年度の事業内容		31年度	の事業内容		32年	度の事業内容	Z.
度ごとに事業内容を記入する・主要事業								
市長マニフェスト未来PJ事業合併建設計画事業								

Ę		市工業会運営支援事業	事務事業No.	40202000527	所属課 商工観光課
_	Do】 1. 事務事業の現状 5) この事務事業を開始した	出握(その2) きっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたの	のか? 開始時期ある	るいは5年前と比べてどう	変わったのか?
	桜川市工業会はつくば真	壁工業団地に誘致された新規企業と既存の市内	操業企業との交流を	を図る目的で旧真壁町主導	で平成元年に設立された。
L					
(引係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者 対委員会の答申として、平成24年度の助成を以			
		では 復活の要望がある。また、補助金が廃止になっ			
(7) 前回の事務事業評価に対	する改革・改善の具体的内容			
		工業会の活動は福利厚生などもあり、桜			
		できなくなる。事務局の業務について会 業会の要望に配慮した形で他団体との統			
Ļ	See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。			
	CCC, 2, 011mc2np		項目		
	①政策体系との整合性 (で	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	結びついている	桜川市工業会は、市内の工業者が互いに情報 市の工業振興施策として、工業系事業所の総			
的妥		ී			
妥当		ぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金	を投入して、達成する	目的か?)(法定受託事業は	その名称)
性	見直し余地がある	事務局を市が担っているため、人件費の負担	型がある。本来は会質	員企業で行うべきであり、	見直しの余地がある。
		ち白しさせて会地はちてかりは田の田は北洋レちて	いきむ洗りの美田けた	いかの何が原田では田ウトが	即往できないのかの)
	③ 成果の向上余地 (成果)	を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とある	くる小学との左共はな	ハか・1回か原因で成未回上か	期付できないのか?)
	向上余地がない	会員企業の倒産、撤退などで会員数が減少し	、活動は年々縮小値	頂向にある。	
	 ④廃止・休止の成果への影	 響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無	とその内容は?)		
有			<u> </u>		
効性	影響無	特になし。			
1-		 携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありる	ますか?(市以外の取り	0組みも含む))	
	(他に手段がある場合) 二	具体的な手段、事務事業名			
	連携ができる	桜川市内立地企業懇談会			
			N+10++++1		(1.5.0)
効		地(成果を下げずに事業費を削除できないか? 事未見はない。			
率性		人件費については、年間の業務時間が多いたる。	め、今後事務局を発	会員企業に持ってもらうよ	うにすれば人件費の削減余地はあ
-		[~] 。 正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏ってし	ンズ本小亚ではないか	つ巫光孝春担が小平 - 小正に	たってリスかの)
公里				「文面有其担か公平・公正に	なっているか。こ
平性	公正・公平である	会費を徴収しており、費用負担は公平である) ₀		
4	」 Plan】 3.評価結果の総技	」 舌と今後の方向性(次年度計画と予算への反映			
(1) 1次評価者としての評	平価結果 (2)	全体総括(振り返り		
	①目的妥当性 🗌 適切		1社が脱会。企業間(貢献を行っている。	の交流が目的であるが、毎	§年ひなまつりのマップを作るなど地
	②有効性 □ 適切	_	210/ 213 2 20 .00		
	③ 効率性 □ 適切 ④ 公平性 ■ 適切	■ 兄世し赤地のり			
	母女子注 ■ 適切	□ 見直し余地あり □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □			
(3	3) 今後の事業の方向性	/15 WEF	্ৰাপ্ত লা \ অপ্ত লা \		(4)改革・改善による期待成果
	□終了 ■継続 -	(複数E → ■ 改革改善を行う—— (■ 目的)		効率性の改善	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)
		■ 有効	性の改善] 公平性の改善	コスト
	□ 廃止 □ 休止	→ □ 現状維持 □ 統廃	合ができる	■ 連携ができる 丿	削減 維持 増加 向
		3上で解決すべき課題(壁)とその解決策			
自	主運営できるよう進めていく				成維持
					(低)
					F
					(6)事務事業優先度評価結果
1					成果優先度評価結果
L					コスト削減優先度評価結果
_		革改善に向けての指摘事項 (2)	立(7 巨 1 女= 57 1 7 2 7 1 2 = 17		
	1) 課長評価 課長確認後の評価	(2)		·Ш (味友評価により、(C、D判定及び確認が必要な場合)
	↑・継続(理伏納		記欄		
	B:継続(改革改				